

最新の冷媒問題への対応と展望 2022

CPDポイント 6

主催：(公社)日本冷凍空調学会 関東地区事業推進委員会

協賛：(公社)空気調和・衛生工学会、(一社)日本冷凍空調工業会、
(一社)日本冷凍空調設備工業連合会、(一財)日本冷媒・環境保全機構

開催日：集合型 2022年11月17日(木) 10:00-16:40 (受付9:15-)

場所：早稲田大学(西早稲田キャンパス)55号館N棟1F(大会議室)

定員：50名(定員になり次第締め切ります)※集合型への参加登録者はオンデマンド配信もご視聴いただけます。

Webセミナー(オンデマンド配信)：2022年11月24日(木)～12月8日(木) 定員なし

パリ協定、モントリオール議定書キガリ改正のHFC削減スケジュールを実現するためには、微燃性冷媒や自然冷媒を積極的に活用していく必要があります。

2020年10月には、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言され、さらに2021年4月に開催された気候変動に関する首脳会議(サミット)において、温暖化ガスの排出削減目標を13年度比で46%減を目指すとの表明がありました。それまでの目標が13年度比26%減であったことを考えると7割以上の引き下げであり、関係者から見ても挑戦的な目標であることは容易に理解できます。さらに2022年に指定製品として、ビル用マルチエアコンの追加が決まり、環境影響度の目標値750、目標年度2025年となりました。

今後、更なる新冷媒の検討が必要となる状況であり、今回はこれらの取組み状況と将来展望について紹介します。皆様ふるって参加されますようご案内申し上げます。

1 基調講演

1.1	冷凍空調用冷媒をめぐる最近の状況と展望	東之弘 九州大学	10:00- 11:00
1.2	代替フロンを巡る最近の動向と今後の展開	経済産業省化学物質管理課 オゾン層保護等推進室	11:00- 12:00

2 冷媒問題への対応

2.1	レトロフィットの課題と実現に向けた検討状況(仮)	宮下 哲司 高圧ガス保安協会	13:00- 13:35
2.2	空調機国際安全規格の改定状況(仮)	橋本 均 (一社)日本冷凍空調工業会	13:35- 14:10
2.3	生産削減のHFC冷媒と法人・経営者の責務 ～改正フロン排出抑制法遵守に向けて～	作井 正人 (一財)日本冷媒・環境保全機構	14:10- 14:45

3 次世代冷媒・機器開発の状況

3.1	e-3D スクロール圧縮機を搭載した高効率空冷チラー「MSV2」	岡田 拓也 三菱重工サーマルシステムズ株式会社	14:55- 15:30
3.2	グリーン冷媒 R474A の開発	後藤 智行 ダイキン工業株式会社	15:30- 16:05
3.3	次世代冷媒の開発状況	石川 淳一 三井・ケマーズ フロロプロダクツ株式会社	16:05- 16:40

※講演プログラム等は予告なく変更する場合があります。予めご了承下さい

参加費(税込)：本学会の法人・個人会員 18,000円 冷凍技士 10,000円 非会員 25,000円

会員学生 2,000円 非会員学生 4,000円

※ 集合型も、オンデマンド配信型(講演ビデオ視聴型)も参加費は同額です。

※※集合型に参加登録を頂いた方は、オンデマンド配信の動画視聴も可能です。

申込方法：本Webセミナーは冷凍CPD会員登録者のみ受講できます。

未登録者はホームページより「冷凍CPD会員」登録後にセミナーにお申し込みください。

申込URL → <https://jsrae-edu.org/> 参加受付は開催日の一週間ほど前に締め切ります。

Webセミナー申込前に【[視聴環境確認ページ](#)】より、テスト動画が再生できることを必ずご確認ください。

動画公開中は何度でも視聴可能ですので、ご都合の良い日時に視聴できます。

※ 集合型の全参加者は、常にマスク着用をお願いします。

当日の検温で37.5℃以上、あるいは、平熱より1℃以上高い場合は受講不可となります。

その他、咳、味覚・嗅覚異常などの症状がある場合も受講頂けません。

以上、ご了解の上お申し込みください。

備考1：受講する為には、冷凍CPD会員の登録が必要となりますが、登録は無料です。

備考2：申込完了後に届く自動メールから「請求書」がダウンロードできます。

セミナー参加費の振込先銀行口座は請求書に記載されています。

備考3：お振込み確認後、或いはクレジット決済で申し込まれた方には「領収書」を自動メールでお送りします。

領収書も請求書と同様にWEBにてダウンロード、印刷できます。

この領収書は従来のセミナー・見学会参加券同様、5枚集めることで年次大会へ1名無料で参加することが出来ます。

(有効期限：セミナー開催日から3年間)